

## 平成24事業年度財務諸表等の公表について

平成25年10月10日  
国立大学法人一橋大学

### 1. はじめに

平成24事業年度の財務諸表等については、9月24日付けで文部科学大臣より承認されました。

この財務諸表は、企業会計原則に基づきつつ、国立大学法人固有の会計処理を加味した、国立大学法人会計基準及びその実務指針等に従って作成しています。

### 2. 財務諸表の概要について

#### (財政状況)

#### ① 資産

資産総額は176,168百万円で、前年度比756百万円の減少となっています。これは、一橋講堂の取得や経済研究所及び相模湖合宿所の改修等により資産額が334百万円増加しましたが、減価償却により793百万円減少したことや、一橋講堂や債券を購入したことなどにより現金及び預金が557百万円減少したことが主な要因です。

#### ② 負債

負債総額は21,892百万円で、前年度比485百万円の減少となっています。これは、減価償却に伴う取り崩し等により資産見返負債が275百万円減少したことや、翌事業年度に支出予定の退職手当に係る未払金が減少したことなどにより、411百万円減少したことが主な要因です。

#### ③ 純資産

純資産総額は154,276百万円で、前年度比271百万円の減少となっています。これは、政府出資の固定資産に係る減価償却費が増加したことに伴い損益外減価償却累計額が1,117百万円減少したことが主な要因です。

## (運営状況)

### ④ 費用

費用総額は 10,587 百万円で、前年度比 38 百万円の増加となっています。これは、給与改定臨時特例法に基づく給与削減の影響及び退職手当の減少等により人件費が 461 百万円減少しましたが、授業料減免相当額を奨学金に計上した影響及び光熱費（主として契約単価の増改定による）の増加等により教育経費が 129 百万円増加したことや、一橋講堂に係る経費を新規に計上したことなどにより一般管理費が 134 百万円増加したことなどが主な要因です。

### ⑤ 収益

収益総額は 10,698 百万円で、前年度比 116 百万円の増加となっています。これは、授業料を財源とする固定資産購入額が減少したことにより授業料収益が 22 百万円増加したことや、補助金を財源とする費用計上額が増加したことにより補助金等収益が 90 百万円増加したことが主な要因です。

### ⑥ 当期総利益

随意契約の見直しや、複数年契約の拡充のほか、一橋講堂利用料収入の増加等により、120 百万円の当期総利益となっています。

## 3. おわりに

国立大学法人は運営の基盤となる運営費交付金の交付を受けておりますが、毎年課されている減額措置（△1%）の影響等により、厳しい財政状況に置かれております。

このような状況の中で、適正な法人運営を実現するために、業務運営の合理化・効率化等をより一層推進させ、業務改善に努めて参ります。

## 1. 貸借対照表の概要

(単位:百万円)  
※( )内は前事業年度末との差額

(1) 資産	176,168	(△756)
① 土地	134,505	(+190)
平成24年5月17日に一橋講堂を取得したことにより、190百万円増加しました。		
② 建物	18,791	(△793)
一橋講堂の取得のほか、経済研究所及び相模湖合宿所の改修等により、資産が334百万円増加しましたが、減価償却(△1,127百万円)により、793百万円減少しました。		
③ 工具器具備品	377	(△73)
オンデマンドプリンティングシステム(高性能印刷機)の購入のほか、講義収録配信システム及びデータベースの購入等により、資産が58百万円増加した一方で、当期の減価償却費が131百万円発生し、73百万円減少しました。		
③ 図書	13,819	(△39)
図書の取得により156百万円増加しましたが、旧イノベーション研究センター資料室の閉鎖による附属図書館への図書移管に伴い、重複図書の整理(図書の除却、△188百万円)を行ったことなどにより、全体で39百万円減少しました。		
④ 投資有価証券	3,437	(+496)
地方公共団体金融機構債及び農林中金債(いずれも満期が1年を超えて到来するもの)の取得により、496百万円増加しました。		
⑤ 現金及び預金	3,345	(△557)
一橋講堂や債券の購入に当たり現預金を支出したことなどにより、557百万円減少しました。		
⑥ 有価証券	20	(△80)
国債(満期が1年以内に到来するもの)の満期償還等により、80百万円減少しました。		
(2) 負債	21,892	(△485)
① 資産見返負債	15,217	(△275)
固定資産の取得により519百万円増加しましたが、減価償却に伴う取り崩し(△406百万円)及び勘定科目の計上区分の変更(資産見返負債から資本剰余金、△388百万円)により、全体で275百万円減少しました。		
② 長期寄附金債務	3,428	(+456)
寄附金を財源として投資有価証券を取得したことにより、456百万円増加しました。		
③ 寄附金債務	1,271	(△386)
寄附金を財源として投資有価証券を取得したことに伴い、寄附金債務を長期寄附金債務へ振り替えたことなどにより、386百万円減少しました。		
④ 未払金	1,072	(△411)
翌事業年度に支出予定の退職手当に係る未払金が減少したことなどにより、411百万円減少しました。		
(3) 純資産	154,276	(△271)
① 資本剰余金	6,641	(+765)
勘定科目の計上区分の変更(資産見返負債から資本剰余金、+388百万円)のほか、一橋講堂の土地の取得(+190百万円)及び経済研究所の改修(+109百万円)等により、765百万円増加しました。		
② 損益外減価償却累計額	△11,213	(△1,117)
政府出資の固定資産に係る減価償却により、1,117百万円減少しました。		

## 2. 損益計算書の概要

(単位:百万円)  
※( )内は前事業年度末との差額

(1) 費用	10,587	(+38)
① 教育経費	1,307	(+129)
授業料減免相当額を奨学費に計上した影響(会計上の処理による、+54百万円)及び光熱費(主として契約単価の増改定による、+111百万円)の増加等により、129百万円増加しました。		
② 研究経費	850	(+33)
経済研究所及びイノベーション研究センターの改修工事に伴う修繕費及び移転費(+40百万円)のほか、光熱費(主として契約単価の増改定による、+9百万円)の増加等により、33百万円増加しました。		
③ 教育研究支援経費	574	(+164)
旧イノベーション研究センター資料室の閉鎖による附属図書館への図書移管に伴い、重複図書の整理を実施。この整理による除却見合いの図書費(+188百万円)を計上したことにより、164百万円増加しました。		
④ 人件費	6,862	(△461)
給与改定臨時特例法に基づく給与削減の影響(△202百万円)及び退職手当の減少(△338百万円)等により、461百万円減少しました。		
⑤ 一般管理費	725	(+134)
一橋講堂に係る経費(+100百万円)を新規に計上したことなどにより、134百万円増加しました。		
(2) 収益	10,698	(+116)
① 運営費交付金収益	5,172	(△295)
給与改定臨時特例法に基づく給与削減相当額の運営費交付金減額措置(△384百万円)及び大学改革促進係数による運営費交付金の減額措置(△55百万円)の影響等により、295百万円減少しました。		
② 授業料収益	2,941	(+22)
授業料を財源とする固定資産購入額(会計取扱において、相当額は損益計算上の収益から除外される)が減少したことにより、22百万円増加しました。		
③ 補助金等収益	387	(+90)
補助金の受入額はほぼ横ばいであったが、補助金を財源とする費用計上額が増加した影響により、90百万円増加しました。		
④ 雑益	403	(+94)
シニアエグゼクティブプログラムを一橋大学コラボレーションセンターに移管したことにより、講習料収入(△31百万円)が減少しましたが、一橋講堂の収入(+115百万円)を新規に計上したことなどにより、94百万円増加しました。		
(3) 当期総利益	120	(+87)
随意契約の見直しや、複数年契約の拡充のほか、一橋講堂利用料収入の増加等により、当期総利益は、昨年度末より87百万円増加し120百万円となりました。		

## II 財務諸表のデータによる対前年度比較

### 貸借対照表 B/S(Balance Sheet)

一橋講堂の取得による増

一橋講堂の取得のほか、経済研究所及び相模湖合宿所の改修等により、資産は334百万円増加。減価償却(△1,127百万円)により、全体で

経済研究所改修及び法人本部棟路面舗装等により、資産は10百万円増加。減価償却(△64百万円)に

高性能印刷機及びデータベースの購入等により、資産は58百万円増加。減価償却(△132百万円)により、全体で73百万円の減

図書の購入により、156百万円増加したが、旧イノベーション研究センター資料室の閉鎖による附属図書館への図書の移管に伴い、重複図書の整理(図書の除却、△188百万円)の実施による減

第2中和寮設計業務による計上

減価償却による減

地方公共団体金融機構及び農林中金債(いずれも満期が1年を超えて到来するもの)の取得による増

期間の経過に伴い、長期性預金を流動性資産の現預金に振り替えた

一橋講堂及び債券の購入に当たり現預金を支出したことなどによる減

受託事業費及び設備費補助金等の未収入金による増

国債(満期が1年以内に到来するもの)の満期償還等による減

増減の説明

科目の説明

(単位:千円)			
科目	平成23事業年度	平成24事業年度	増▲減
<b>【資産の部】</b>			
<b>I 固定資産</b>	172,825,393	172,634,383	△ 191,010
1 有形固定資産	169,547,460	168,959,042	△ 588,418
● 土地	134,314,675	134,504,510	189,835
● 建物	19,584,384	18,791,175	△ 793,209
● 構築物	591,215	537,807	△ 53,408
● 工具器具備品	450,760	377,306	△ 73,454
● 図書	13,857,648	13,819,094	△ 38,554
● 美術品・收藏品	747,826	748,154	328
● 船舶	952	501	△ 451
● 車両運搬具	0	0	0
● 建設仮勘定	0	180,495	180,495
2 無形固定資産	306,295	237,386	△ 68,909
● ソフトウェア	305,450	234,876	△ 70,574
● 電話加入権	845	845	0
● その他無形固定資産	0	1,665	1,665
3 投資その他の資産	2,971,638	3,437,955	466,317
● 投資有価証券	2,940,967	3,437,181	496,214
● 差入敷金・保証金	636	739	103
● 預託金	35	35	0
● 長期性預金	30,000	0	△ 30,000
<b>II 流動資産</b>	4,098,273	3,533,289	△ 564,984
● 現金及び預金	3,902,260	3,345,483	△ 556,777
● 未収学生納付金収入	39,790	35,235	△ 4,555
● うち徴収不能引当金	△ 5,254	△ 4,822	432
● 未収入金	26,061	113,440	87,379
● 有価証券	100,462	20,252	△ 80,210
● 前払費用	19,461	14,866	△ 4,595
● 立替金	9,598	3,820	△ 5,778
● 仮払金	641	193	△ 448
資産の合計	176,923,665	176,167,672	△ 755,993

一橋講堂及び国債の取得等による資産の増加要因もあるが、それ以上に減価償却の計上及び図書の除却等による資産の減少要因が大きく、全体では756百万円の減

#### 【貸借対照表】

期末における資産、負債及び純資産の残高を示し、本学の財政状態を表すものである。  
表の左側で本学がどれだけの資産を有しているかを表し、右側でそれらの資産を運用するための資金の調達源泉が何かを表している。

(単位:千円)

科目	平成23事業年度	平成24事業年度	増▲減
<b>【負債の部】</b>			
<b>I 固定負債</b>	18,752,019	18,858,875	106,856
● 資産見返負債	15,491,748	15,217,112	△ 274,636
● 長期寄附金債務	2,971,977	3,427,608	455,631
● 引当金			
● 退職給付引当金	10,419	10,703	284
● 資産除去債務	134,563	136,679	2,116
● 長期リース債務	143,312	66,772	△ 76,540
<b>II 流動負債</b>	3,625,031	3,032,739	△ 592,292
● 運営費交付金債務	180,415	182,002	1,587
● 預り補助金等	17,488	2,835	△ 14,653
● 寄附金債務	1,657,274	1,271,391	△ 385,883
● 前受受託研究費等	24,893	13,926	△ 10,967
● 前受受託事業費等	27,143	68,634	41,491
● 前受金	0	11,696	11,696
● 預り科学研究費補助金等	49,901	45,367	△ 4,534
● 預り金	106,512	285,913	179,401
● リース債務	74,793	76,539	1,746
● 未払金	1,483,505	1,072,109	△ 411,396
● 引当金			
● 賞与引当金	3,107	2,326	△ 781
負債の合計	22,377,050	21,891,614	△ 485,436
<b>【純資産の部】</b>			
<b>I 資本金</b>	157,843,538	157,843,538	0
● 政府出資金	157,843,538	157,843,538	0
<b>II 資本剰余金</b>	△ 4,319,848	△ 4,673,824	△ 353,976
● 資本剰余金	5,876,322	6,641,313	764,991
● 損益外減価償却累計額(一)	△ 10,096,385	△ 11,213,237	△ 1,116,852
● 損益外減損損失累計額(一)	△ 84,339	△ 84,339	0
● 損益外利息費用累計額(一)	△ 15,446	△ 17,561	△ 2,115
<b>III 利益剰余金</b>	1,023,936	1,096,771	72,835
● 前中期目標期間繰越積立金	614,035	614,035	0
● 教育研究の質の向上及び組織運営の改善積立金	376,621	362,805	△ 13,816
● 当期末処分利益	33,280	119,931	86,651
● (うち当期総利益)	(33,280)	(119,931)	(86,651)
<b>IV その他有価証券評価差額金</b>	△ 1,010	9,573	10,583
純資産の合計	154,546,616	154,276,058	△ 270,558
負債・純資産の合計	176,923,665	176,167,672	△ 755,993

固定資産の購入により519百万円増加。減価償却に伴う取り崩し(△406百万円)及び計上区分の変更(資産見返負債から資本剰余金、△388百万円)により、全

地方公共団体金融機構及び農林中金債を購入したことなどによる増

期間の経過に伴い、長期リース債務をリース債務に振り替えたこ

投資有価証券を取得したことに伴い、寄附金債務を長期寄附金債務に振り替えたことなどによる減

翌事業年度への繰越額の増

H25年度以降の一橋講堂使用料

外部資金返還分の増

翌事業年度に支出予定の退職手当に係る未払金が減少したことなどによる減(H23・28人分⇒H24・19人分)

計上区分の変更(資産見返負債から資本剰余金、+388百万円)及び一橋講堂の土地の取得及び経済研究所の改修等による増

政府出資の固定資産に係る減価償却の計上による減

第1期中期目標期間から繰り越された目的積立金の期末残高

平成22、23事業年度の剰余金から生じた目的積立金の期末残高

随意契約の見直しや、複数年契約の拡充のほか、一橋講堂利用料収入の増加等による増

(※)

国から受け入れた運営費交付金、学生から納付された授業料及び企業等から受け入れた寄附金は、受領時に収益ではなく債務として流動負債へ計上する。これは、教育や研究など、交付額や受領額に見合う一定の事業を実施する責務を負っていることによるものである。これらの債務は、期間の経過や事業のための支出額等に伴い、収益化される。

## 損益計算書 P/L(Profit & Loss Statement)

授業料減免相当額を授業費に計上した影響(会計上の処理による、54百万円)及び光熱費(主として契約単価の増改定による)

経済研究所及びイノベーション研究センターの改修工事に伴う修繕費及び移転費(+40百万円)のほか、光熱費(+9百万円)

旧イノベーション研究センター資料室の閉鎖による附属図書館への図書移管に伴い、重複図書の整理を実施。この整理による除却見合い分の図書費を計上したことによる増

グローバルリーダー教育院及びベトナム国家銀行職員能力強化専門家派遣等の受託事業費

給与改定臨時特例法に基づく給与削減の影響(△202百万円)及び退職手当の減少(△338百万円)

一橋講堂に係る経費(+100百万円)を新規に計上したことなど

### 増減の説明

### 【損益計算書】

一会計期間に費用、収益がどれだけ発生したかを表し、国立大学法人の運営状況を明らかにするものである。国立大学法人が、教育・研究等の業務を実施することにより、どのような費用が生じ、その費用によりどのような収益が生じ、その結果、どのような利益あるいは損失が生じたかという状況を表している。

### 費用の内訳

費用合計: 10,588,073千円

当期純利益: 111,198千円

(人件費の内訳)  
 役員・常勤教員: 4,330,944千円  
 非常勤教員(※1): 763,262千円  
 常勤事務職員: 1,289,572千円  
 非常勤事務職員(※2): 477,990千円

(※1)非常勤講師、TA・RAなど  
 (※2)パートタイム職員、技術補佐員など

科目	平成23事業年度	平成24事業年度	増▲減
<b>I 経常費用</b>	10,548,730	10,587,019	38,289
業務費	9,949,270	9,855,934	△ 93,336
● 教育経費	1,177,465	1,306,846	129,381
● 研究経費	817,385	850,340	32,955
● 教育研究支援経費	409,985	573,791	163,806
● 受託研究費	36,183	24,855	△ 11,328
● 受託事業費	185,181	238,334	53,153
● 人件費	7,323,070	6,861,768	△ 461,302
● 一般管理費	591,727	725,409	133,682
● 財務費用	5,977	4,381	△ 1,596
● 支払利息	5,977	4,270	△ 1,707
● 為替差損	0	111	111
● 雑損			
● その他	1,756	1,294	△ 462
<b>II 臨時損失</b>	5,094	1,054	△ 4,040
● 固定資産除却損	1,658	1,054	△ 604
● 投資有価証券評価損	3,436	0	△ 3,436
● 損害金等	0	0	0
<b>費用合計</b>	<b>10,553,824</b>	<b>10,588,073</b>	<b>34,249</b>

(単位:千円)

科目	平成23事業年度	平成24事業年度	増▲減
<b>I 経常収益</b>	10,582,010	10,698,217	116,207
● 運営費交付金収益	5,466,983	5,172,073	△ 294,910
● 授業料収益	2,919,411	2,941,489	22,078
● 入学金収益	457,207	451,228	△ 5,979
● 検定料収益	116,934	112,698	△ 4,236
● 受託研究等収益	36,183	24,855	△ 11,328
● 受託事業等収益	185,181	243,963	58,782
● 補助金等収益	297,236	386,931	89,695
● 寄附金収益	549,445	496,667	△ 52,778
● 施設費収益	68,999	59,728	△ 9,271
● 資産見返負債戻入	173,859	404,942	231,083
● 財務収益			
● 受取利息	111	355	244
● 為替差益	702	0	△ 702
● 雑益	309,760	403,288	93,528
<b>II 臨時利益</b>	5,094	1,054	△ 4,040
● 資産見返負債戻入	1,658	1,054	△ 604
● 寄附金収益	3,436	0	△ 3,436
<b>収益合計</b>	<b>10,587,104</b>	<b>10,699,271</b>	<b>112,167</b>
<b>当期純利益(収益合計－費用合計)</b>	<b>33,280</b>	<b>111,198</b>	<b>77,918</b>
● 目的積立金取崩額	0	8,733	8,733
<b>当期総利益(当期純利益＋目的積立金取崩額)</b>	<b>33,280</b>	<b>119,931</b>	<b>86,651</b>

(単位:千円)

給与改定臨時特例法に基づく給与削減相当額の運営費交付金減額措置(△384百万円)、大学改革促進進捗数による運営費交付金の減額措置(△55百万円)

授業料を財源とする固定資産購入額が減少したことなどによる増(会計取扱において、相当額は損益計算上の収益から除外される)

グローバルリーダー教育院及びベトナム国家銀行職員能力強化専門家派遣等の受託事業費の増に伴う収益の増

補助金の受入額はほぼ横ばい。補助金を財源とする費用計上額が増加した影響による増

寄附金を財源とする費用計上額の減に伴う収益の減

旧イノベーション資料室の図書除却見合いの計上等による増

シニアエグゼクティブプログラムを一橋大学コアホレーションセンターに移管したことにより、講習料収入(△31百万円)が減少したが、一橋講堂に係る収入(+115百万円)を新規に計上し

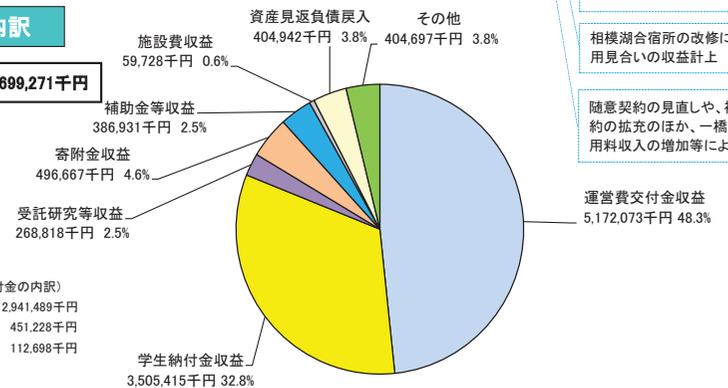
相模湖合宿所の改修に係る費用見合いの収益計上

随意契約の見直しや、複数年契約の拡充のほか、一橋講堂利用料収入の増加等による増

### 収益の内訳

収益合計: 10,699,271千円

(学生納付金の内訳)  
 授業料収益: 2,941,489千円  
 入学料収益: 451,228千円  
 検定料収益: 112,698千円



## キャッシュ・フロー計算書

通常の業務の実施に係る資金の収支状況

23年度分の退職手当に係る未払金が22年度分の退職手当に係る未払金よりも増加したことによる支出の増

一橋講堂に係る経費(＋100百万円)を新規に計上したこと

給与改定臨時特例法に基づく給与削減相当額の運営費交付金減額措置(△384百万円)、大学改革促進計数による運営費交付金の減額措置(△55百万円)等による減

授業料免除の対象者が増加したことによる収入の減

日本・IMFアジア奨学金プロジェクト及びEUSIプロジェクト等の受入額の増

外部資金返還分の増

投資活動に係る資金の収支状況

一橋講堂の取得等による支出の増

施設整備費補助金の受入額の増

地方公共団体金融機構債及び農林中金債の購入による支出

借入・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況

外貨建て預金を円換算した場合の差額相当額

増減の説明

科目の説明

(単位:千円)

科目	平成23事業年度	平成24事業年度	増▲減
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 2,135,855	△ 2,145,482	△ 9,627
人件費支出	△ 7,172,214	△ 7,274,590	△ 102,376
その他の業務支出	△ 515,562	△ 625,008	△ 109,446
運営費交付金収入	5,652,526	5,309,299	△ 343,227
授業料収入	2,966,380	2,902,427	△ 63,953
入学金収入	454,528	445,081	△ 9,447
検定料収入	116,934	112,698	△ 4,236
受託研究等収入	40,734	15,400	△ 25,334
受託事業等収入	161,715	219,918	58,203
補助金等収入	443,852	418,248	△ 25,604
補助金等の精算による返還金の支出	△ 3,739	△ 10,801	△ 7,062
寄附金収入	841,983	829,950	△ 12,033
その他収入	302,458	403,305	100,847
預り金の増減	△ 70,901	146,127	217,028
小計	1,082,837	746,572	△ 336,265
国庫納付金の支払額	0	0	0
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,082,837</b>	<b>746,572</b>	<b>△ 336,265</b>
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 573,763	△ 1,093,492	△ 519,729
施設費による収入	153,186	238,080	84,894
有価証券の償還による収入	110,000	100,000	△ 10,000
有価証券の取得による支出	0	△ 500,048	△ 500,048
有価証券の売却による収入	0	0	0
定期預金の預入による支出	0	0	0
定期預金の払出による収入	0	5,903	5,903
利息及び配当金の受取額	111	355	244
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 310,466</b>	<b>△ 1,249,203</b>	<b>△ 938,737</b>
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 79,065	△ 74,793	4,272
利息の支払額	△ 5,977	△ 4,270	1,707
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 85,042</b>	<b>△ 79,063</b>	<b>5,979</b>
<b>IV 資金にかかる換算差額</b>	<b>△ 2,192</b>	<b>820</b>	<b>3,012</b>
<b>V 資金増加(減少)額</b>	<b>685,137</b>	<b>△ 580,873</b>	<b>△ 1,266,010</b>
<b>VI 資金期首残高</b>	<b>3,201,220</b>	<b>3,886,357</b>	<b>685,137</b>
<b>VII 資金期末残高</b>	<b>3,886,357</b>	<b>3,305,483</b>	<b>△ 580,874</b>

### 【キャッシュ・フロー計算書】

一会計期間の資金(キャッシュ)の流れ(フロー)を一定の活動別に区分して表すものである。「貸借対照表」や「損益計算書」からは読み取ることができない、実際の資金の流れや過不足を表すものである。

## 利益の処分に関する書類(案)

(単位:千円)

科目	平成23事業年度	平成24事業年度	増▲減
<b>I 当期未処分利益</b>			
当期総利益	33,280	119,931	86,651
前期繰越欠損金	0	0	0
<b>II 積立金振替額</b>			
目的積立金	33,280	119,931	86,651
<b>III 利益処分額</b>			
積立金	0	0	0
教育研究の質の向上及び組織運営の改善積立金	33,280	119,931	86,651

### 【利益の処分又は損失の処理に関する書類】

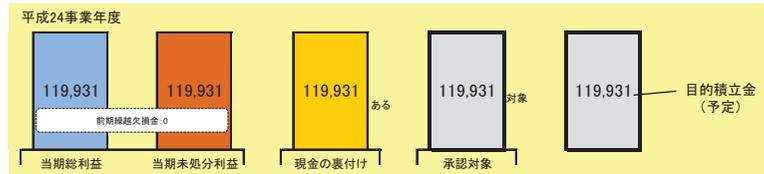
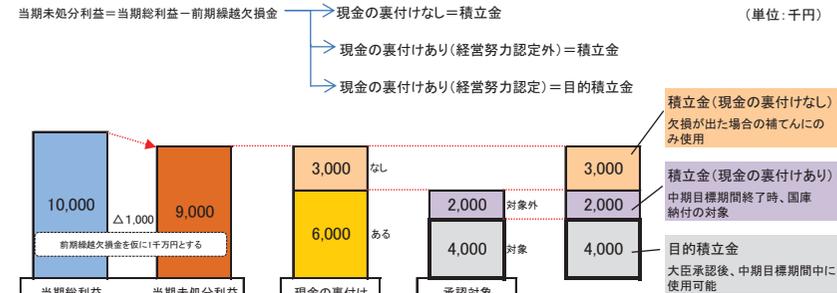
損益計算書により算定された当期総利益(又は当期総損失)から、前期繰越欠損金の金額を差し引いて算定される当期未処分利益(又は当期未処理損失)の処分(又は処理)の内容を明らかにするために作成するものである。

## <参考>利益の処分と「剰余金の繰越承認について」

### 決算剰余金の翌事業年度への繰越に係る大臣承認(目的積立金)

当期未処分利益のうち、現金の裏付けがあり事業の用に供することが可能な額が対象

但し、法人の経営努力によるものと考えることが困難な場合(土地売却益の未使用額等)を除く



## 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(単位:千円)

科目	平成23事業年度	平成24事業年度	増▲減
<b>I 業務費用</b>	5,986,004	5,909,464	△ 76,540
(1) 損益計算書上の費用	10,553,824	10,588,073	34,249
● 業務費	9,949,270	9,855,934	△ 93,336
● 一般管理費	591,727	725,409	133,682
● 財務費用	5,977	4,381	△ 1,596
● 雑損	1,756	1,294	△ 462
● 臨時損失	5,094	1,054	△ 4,040
(2) (控除) 自己収入等	△ 4,567,821	△ 4,678,607	△ 110,786
● 授業料収益	△ 2,919,411	△ 2,941,489	△ 22,078
● 入学料収益	△ 457,207	△ 451,228	5,979
● 検定料収益	△ 116,934	△ 112,698	4,236
● 受託研究等収益	△ 36,183	△ 24,855	11,328
● 受託事業等収益	△ 185,181	△ 243,963	△ 58,782
● 寄附金収益	△ 549,445	△ 496,667	52,778
● 雑益	△ 183,803	△ 267,228	△ 83,425
● 財務収益	△ 813	△ 355	458
● 資産見返負債戻入	△ 114,033	△ 139,071	△ 25,038
● 臨時利益	△ 4,811	△ 1,054	3,757
<b>業務費用合計</b>	5,986,004	5,909,466	△ 76,538
<b>II 損益外減価償却等相当額</b>	1,174,987	1,128,817	△ 46,170
● 損益外減価償却相当額	1,151,425	1,126,629	△ 24,796
● 損益外減損損失相当額	21,486	0	△ 21,486
● 損益外利息費用相当額	2,076	2,115	39
● 損益外除売却差額相当額	0	73	73
<b>III 引当外賞与増加見積額</b>	△ 12,645	2,233	14,878
<b>IV 引当外退職給付増加見積額</b>	△ 225,182	108,651	333,833
<b>V 機会費用</b>	1,510,547	853,439	△ 657,108
● 国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	77	76	△ 1
● 政府出資の機会費用	1,510,470	853,363	△ 657,107
<b>VI (控除) 国庫納付額</b>	0	0	0
<b>VII 国立大学法人等業務実施コスト</b>	8,433,711	8,002,607	△ 431,104

損益計算書上の費用から自己収入等(学生納付金等)を控除した相当額

教育、研究、教育研究支援経費は326百万円増加したが、人件費が461百万円減少したことにより、全体では減

一橋講堂に係る経費を新規に計上したことによる増

グローバルリーダー教育院及びベトナム国家銀行職員能力強化専門家派遣等の受託事業費の増に伴う収益の増

一橋講堂に係る収入を新規に計上したことによる増

収益の上がない資産の減価償却費等の相当額

支払財源が運営費交付金である賞与引当金の増加見積相当額(前年度との差額を計上)

支払財源が運営費交付金である退職手当引当金の増加見積相当額(前年度との差額を計上)

国立大学法人であるために免除

算定に使用する10年利付国債の利回りが下がった影響による減

増減の説明

科目の説明

### 【国立大学法人等業務実施コスト計算書】

本学の教育・研究等の業務運営に要した費用(コスト)のうち、どれだけ国民の税金で賄われているのかを「国立大学法人等業務実施コスト」として表すものである。

なお、この計算書は、民間企業ではなく、独立行政法人や国立大学法人特有のものである。

## 決算報告書

(単位:千円)

区分	予算額	決算額	差額(決算-予算)
<b>収入</b>			
● 運営費交付金	5,616,910	5,467,621	△ 149,289
● 施設整備費補助金	198,370	211,080	12,710
● 補助金等収入	279,784	500,005	220,221
● 国立大学財務・経営センター施設費交付金	27,000	27,000	0
● 自己収入	3,840,137	3,856,120	15,983
● 授業料、入学料及び検定料収入	3,529,367	3,460,206	△ 69,161
● 雑収入	310,770	395,914	85,144
● 産学連携等研究収入及び寄附金収入等	1,280,124	1,117,676	△ 162,448
● 目的積立金取崩額	559,507	390,096	△ 169,411
● 計	11,801,832	11,569,598	△ 232,234
<b>支出</b>			
● 業務費			
● 教育研究経費	10,016,554	9,033,820	△ 982,734
● 施設整備費	225,370	228,330	2,960
● 補助金等	279,784	401,565	121,781
● 産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	1,280,124	1,010,956	△ 269,168
● 長期借入金償還金	0	0	0
● 計	11,801,832	10,674,671	△ 1,127,161
<b>収入-支出</b>	0	894,927	894,927

給与改定臨時特例法に基づく給与削減相当額の運営費交付

グローバル人材育成推進事業費の新規採択等による収入の

収入額が予算額を下回ったことなどによる減(過去3か年平均

一橋講堂取得に伴う施設使用料収益の増

目的積立金予算額の変更に伴う減

給与改定臨時特例法に基づく給与削減及び退職手当減による人件費の減、目的積立金取崩予算額の変更に伴う支出額

グローバル人材育成推進事業費の新規採択等による支出の増

収入額が予算額を下回ったことにより、支出額も減少したことによる減(過去3か年平均により計上した収入予算額と同額を支出予算額とした)

増減の説明

### 【決算報告書】

この報告書は、国における会計認識の基準(現金主義+出納整理期)に準じて作成することとされており、国立大学法人の運営状況の見込みとその実績を表すものである。

具体的には、年度計画における予算額(文部科学省から示される運営費交付金算定上の予算額等を基に算定したもの)と実際に執行した決算額を対比しているものである。